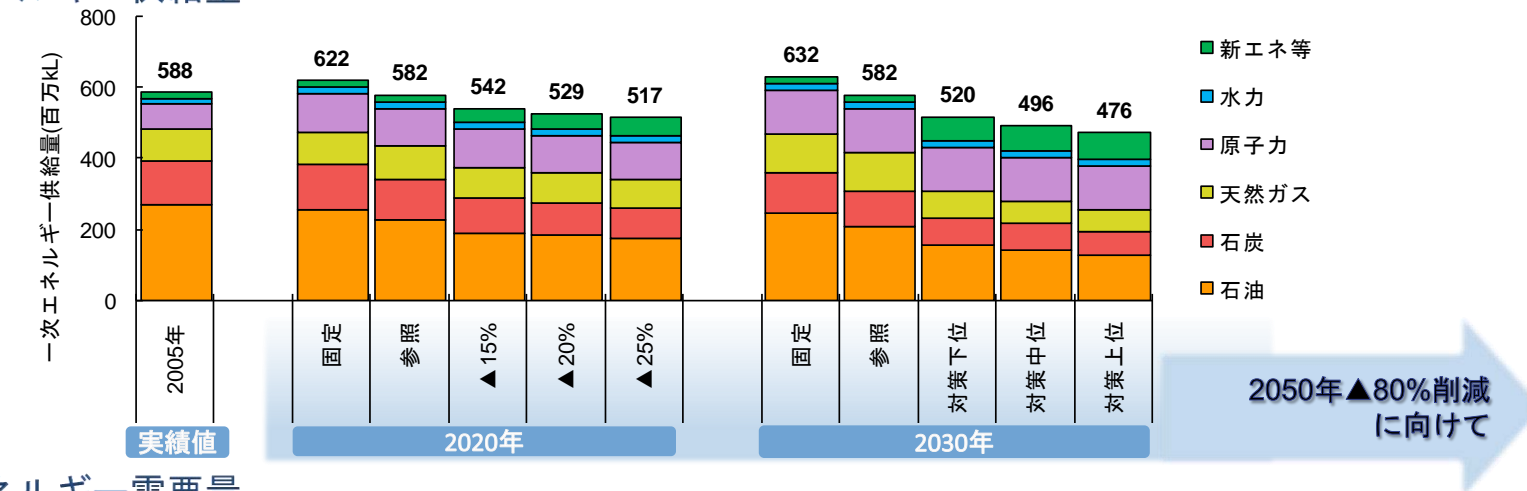


## 2020/2030年 全部門の姿・エネルギー需給

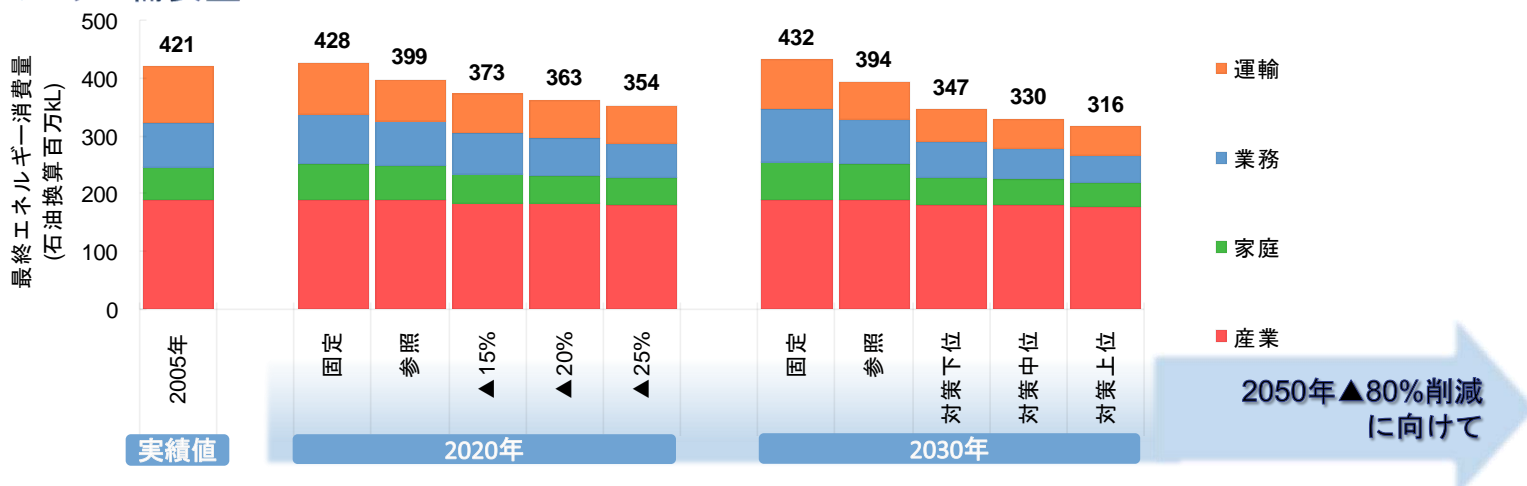
&lt;マクロフレーム固定ケース&gt;

中期目標の達成には、一次エネルギー供給に占める化石燃料の比率を下げ、ゼロエミッションエネルギーの比率を高めることが重要。各種ゼロエミッションエネルギーには供給制約があるため、最終エネルギー需要量の削減を図ることも必要。

## ● 一次エネルギー供給量



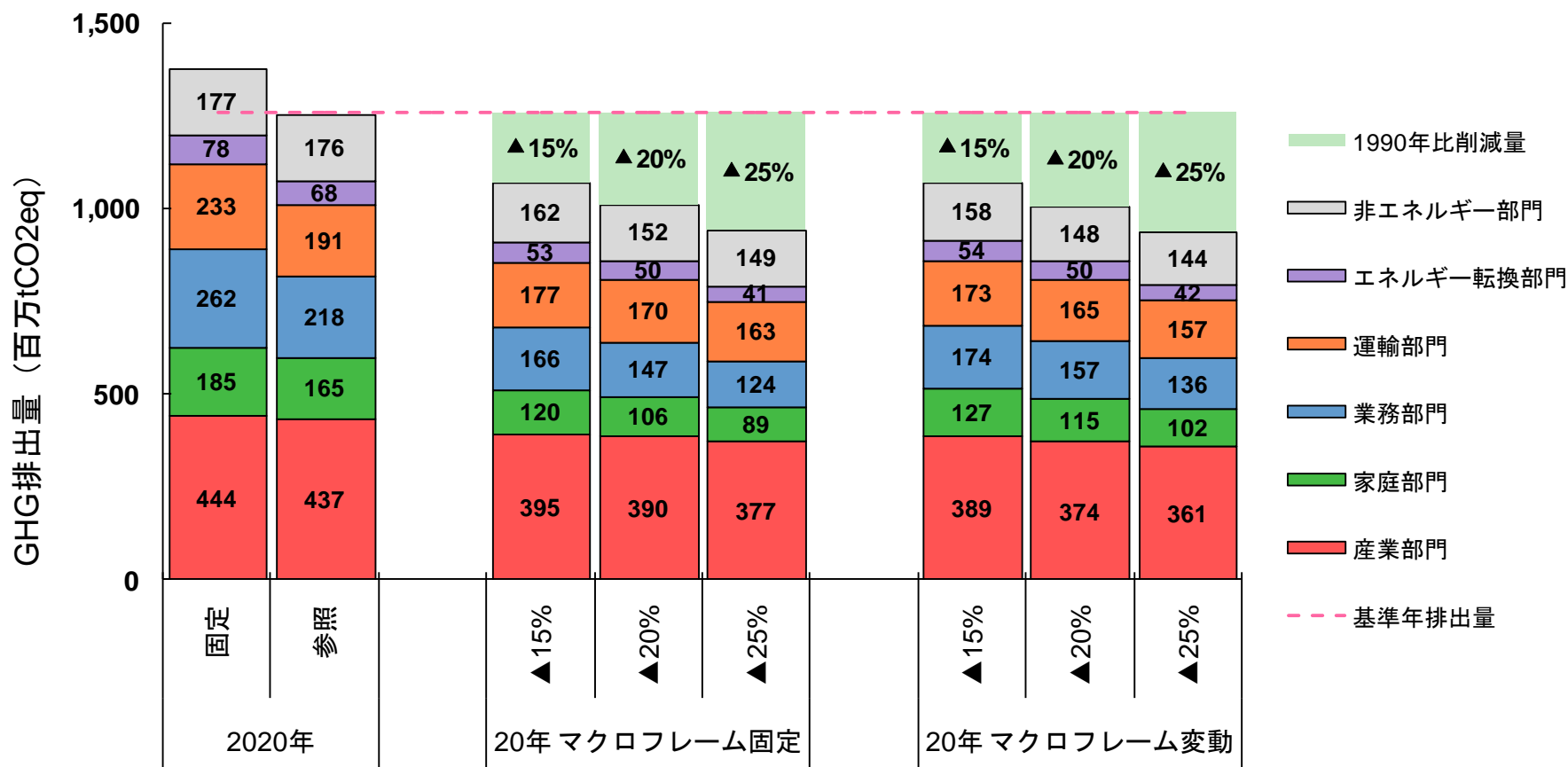
## ● 最終エネルギー需要量



## 2020/2030年 全部門の姿・マクロフレーム変動ケース（1）

マクロフレーム変動ケースでは目標が厳しくなる（＝炭素価格が大きくなる）につれて、産業部門や運輸部門の活動量が低下し、よってこれらの部門の排出量は低下する。その分、家庭部門や業務部門の排出量はマクロフレーム固定ケースに比べ、大きくなっている。

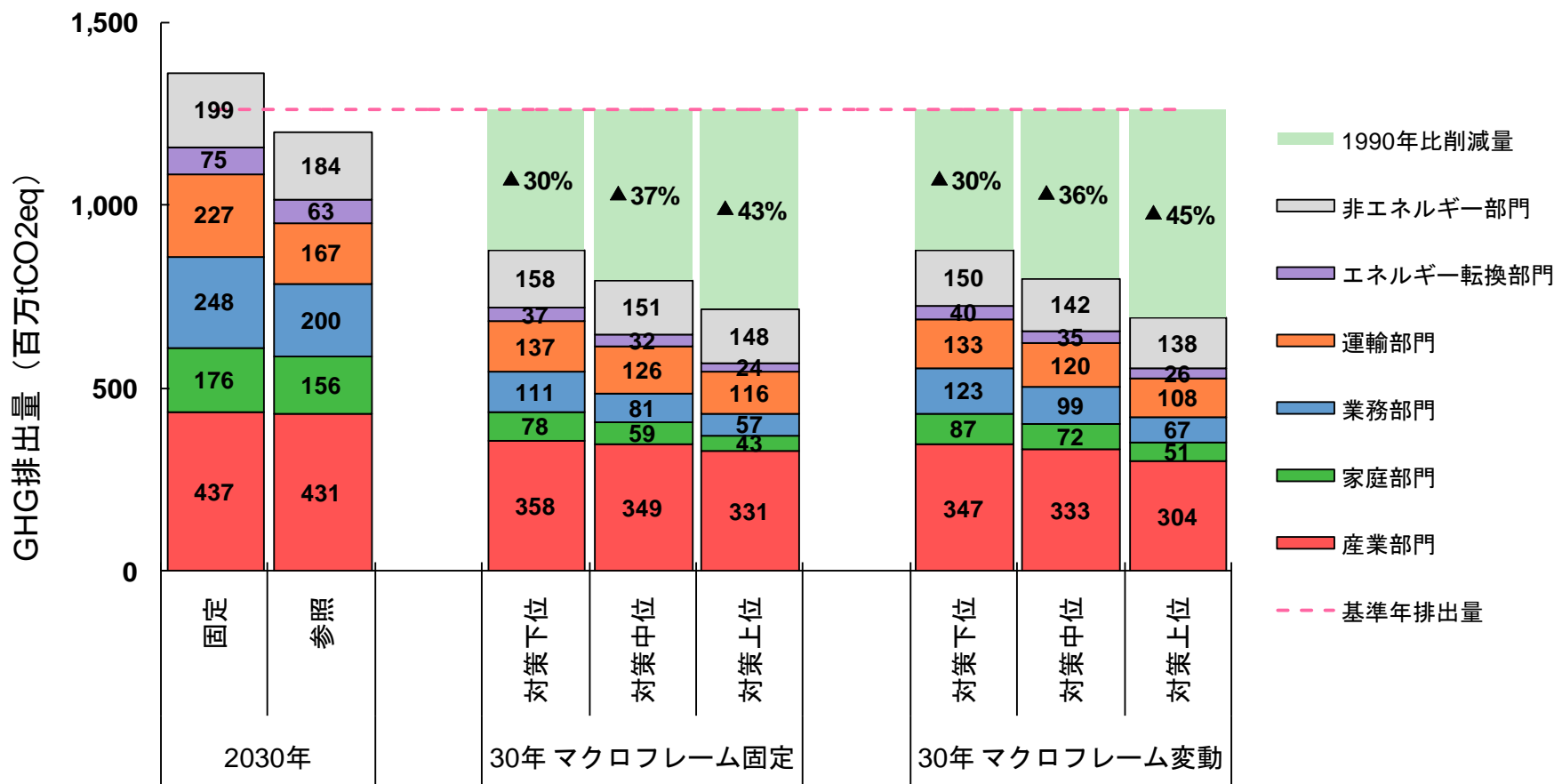
## ● 温室効果ガス排出量・間接・2020年



## 2020/2030年 全部門の姿・マクロフレーム変動ケース（2）

2030年も2020年と同様に変動ケースの方が産業部門や運輸部門の排出が小さく、家庭や業務からの排出は大きい。その傾向に加えて、非エネルギー部門の違いも2030年では顕著になっている。

## ● 温室効果ガス排出量・間接・2030年

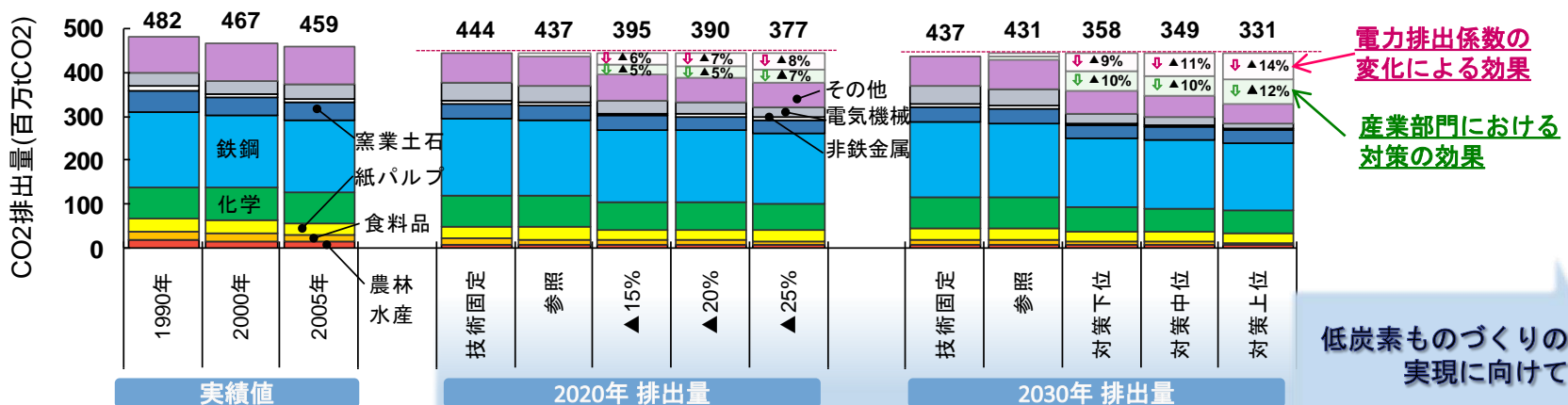


# 2020/2030年 産業部門の姿

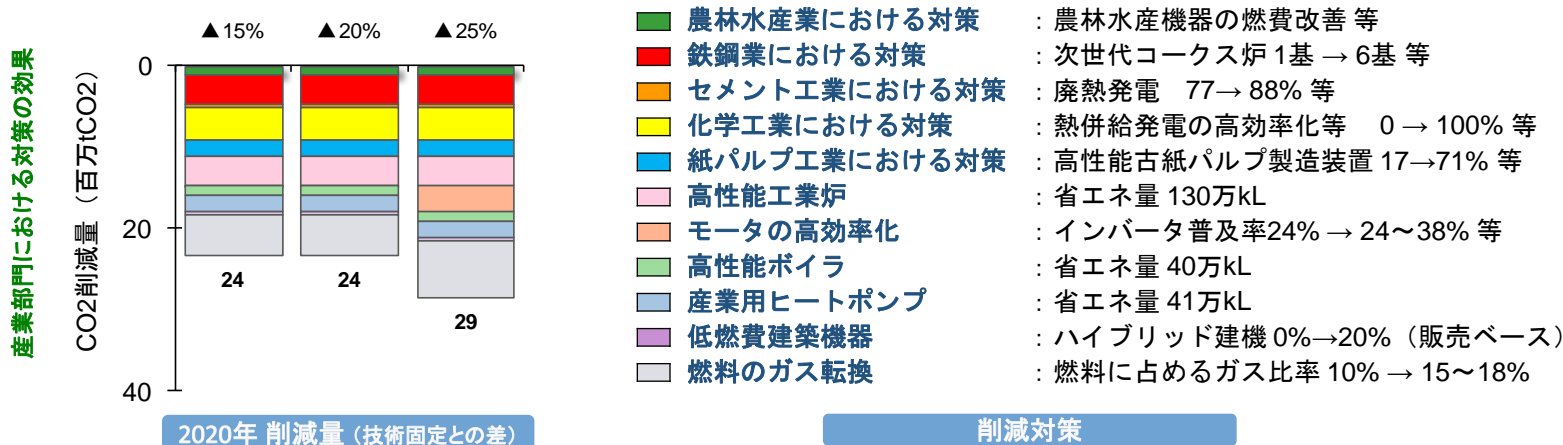
＜マクロフレーム固定ケース＞

産業部門では世界トップランナーの低炭素ものづくりの実現に向け、エネルギー多消費産業における最高効率機器（BAT）の導入、高効率の業種横断技術の導入、燃料のガス転換などにより、**2020年までに1割強の排出削減**。うち、電力排出係数の変化によって6～8%削減、製造プロセスの省エネ・代エネによって5～7%削減。

## CO2排出量



## CO2削減量

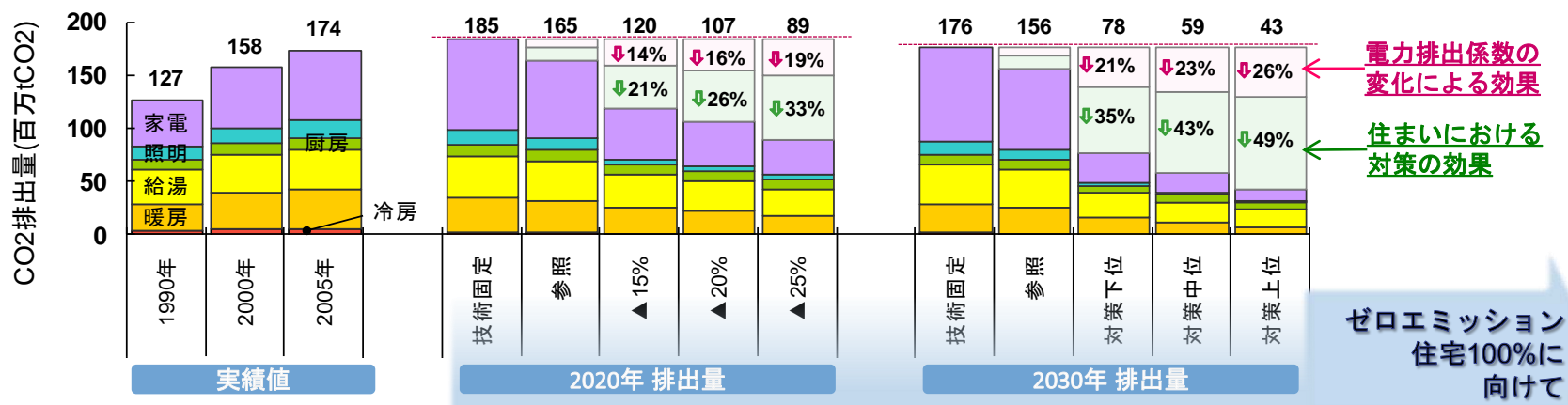


# 2020/2030年 家庭部門の姿

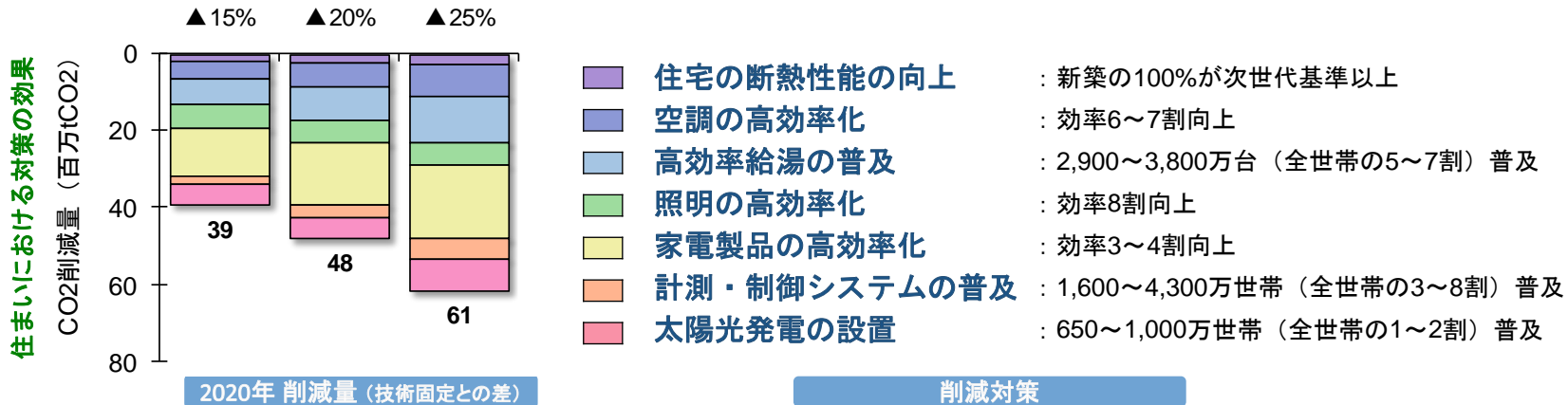
<マクロフレーム固定ケース>

家庭部門ではゼロエミッション住宅100%の実現に向け、エネルギー機器の高効率化、住宅の環境性能の向上、太陽光発電の設置などにより、2020年までに4割～5割の排出削減。うち、電力排出係数の低減によって14～19%削減、省エネ技術や創エネ技術など住まいにおける対策によって2割～3割削減。

## CO2排出量



## CO2削減量

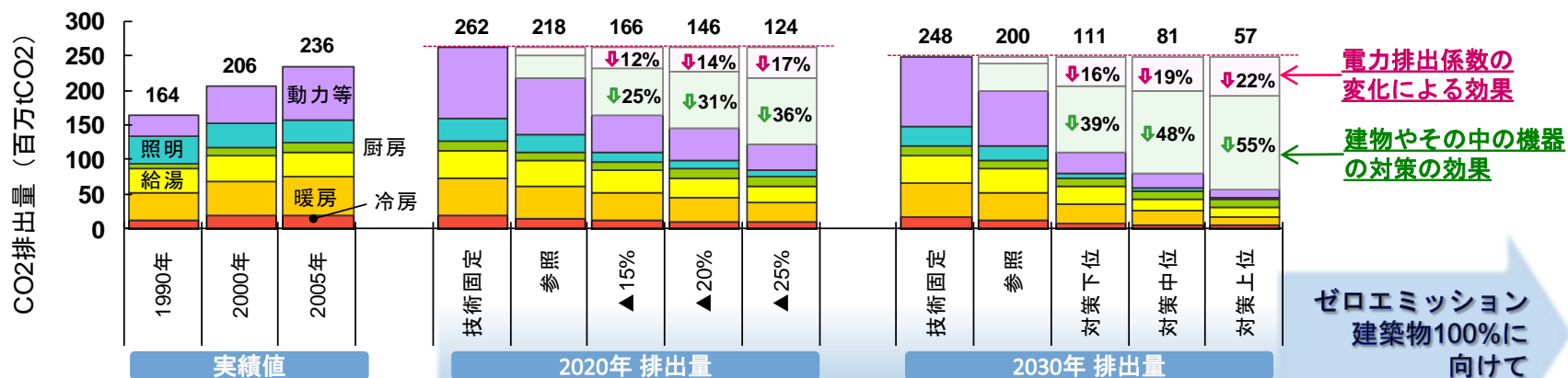


# 2020/2030年 業務部門の姿

＜マクロフレーム固定ケース＞

業務部門ではゼロエミッション建築物100%を実現に向け、エネルギー機器の高効率化、建築物の環境性能の向上、太陽光発電の設置などにより、2020年までに4～5割の排出削減。うち、電力排出係数の変化によって11～17%削減、省エネ技術や創エネ技術など建物及びその中の機器の対策によって3割～4割削減。

## CO2排出量



## CO2削減量

